

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト
第2回WG 議事要旨

平成30年10月24日(水) 14:00~17:00
アクセア半蔵門貸会議室 5階第1会議室

【出席者】

株式会社エフエム東京、NPO 法人気象キャスターネットワーク、グーグル合同会社、
全国地方新聞社連合会、ソフトバンク株式会社、一般財団法人道路交通情報通信シス
テムセンター、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、日本放送協会、一般社団法人
日本民間放送連盟、一般財団法人マルチメディア振興センター、ヤフー株式会社、
KDDI 株式会社、LINE 株式会社、株式会社 NTT ドコモ、Twitter Japan 株式会社、
常総市防災士連絡協議会、新潟県見附市、国土交通省道路局道路交通管理課高度道路
交通システム推進室、気象庁予報部業務課

<オブザーバー>

内閣府(防災担当)、総務省情報流通行政局地域通信振興課、国土交通省大臣官房技術
調査課電気通信室、国土地理院応用地理部、国土技術政策総合研究所

【議題】

1. 第1回ワーキンググループの概要
2. 参加者からの意見発表
3. 全体討議

【全体討議】

主な意見は以下のとおり。

- ハザードマップの認知度がまだまだ低い。例えば台風が来る数日前に新聞にハザードマップ掲載し、発災前に記事で呼びかけることは有効ではないか。
- 災害時の放送では、ローカル情報を充実していくことは重要。行動に結びつける上で、地域コミュニティが大切なのははっきりしている。近所に体の不自由な方はいないか、声を掛けあって避難するよう呼びかける放送も必要ではないか。
- 災害モードに切り替えるトリガーについて、現在は、それぞれが気象状況や気象庁の発表を見ながら判断しているが、気象庁や国土交通省から示してほしい。
- 危険度に応じて色の扱いをメディア間で共有していけないか。例えば、黄色ならハザードマップを確認するよう呼びかけ、赤色なら避難するよう呼びかけるなど。
- 河川の氾濫発生は黒色で示されるなど、現在は統一されていない。
- 高齢者への情報提供を考えると、例えば電話で音声によってハザードマップの内容を案内できる仕組みなどは考えられないか。

- 報道向けに提供される情報で地名の読みが難しい場合がある。地名の読み仮名のデータベースを作ってほしい。
- ホットラインで首長や自治体の防災担当者に伝えている情報を住民やメディアにもそのまま伝えられないか。
- 地域の水防団が持っている情報は、組織化されているために一定のフィルタリングもかかっており、信頼度が高いのではないか。
- 放送アナウンスの表現によっては住民の受け止め方が変わってしまう。メディア連携により、呼びかけのひな形を作成するなどある程度統一した表現を検討することが必要ではないか。
- 気象庁の用いる表現は、発表する側としては統一されているが、伝える側の理解が十分でなければ適切な伝達ができない。レベル化や表による整理が有効ではないか。
- 自治体は、避難情報の発表は避難準備情報であっても非常に緊張感を持って発令している。最近では、避難準備情報、避難勧告、避難指示の発令間隔が徐々に短くなっているように感じており、現実的にはマニュアルで簡単に統一できるほど単純ではない。

以上